

『景況・業況動向調査結果報告』

6

(令和7年1～3月期)

◆業種別の景況感について

製造業の景況感は、「-7.9」から来期は「21.1」へと大きく改善予想され、建設業は、今期も来期も好調となっています。小売業は、景況感は悪化傾向であり、売上高・売上単価ともに低下し、厳しい状況が続いていることがDIから読み取れます。卸売業についても、能登半島地震の影響が、短期的な混乱だけでなく、中長期的にも景況感の悪化に寄与していることが、反映されています。サービス業の景況感は横ばいですが、採算性（経常利益）DIがマイナスであり、悪化しています。

◆米国相互関税による影響について

管内では、米国相互関税の直接的影響は限定的ながらも、建築資材や燃料などのコスト上昇懸念が強まっています。「トランプ関税の行方を見て、国内外の設備投資が急減している」「米国子会社から中国への代替輸出が相互関税の影響で中断」などの声もあり、今後の地域経済への波及が心配されます。

◆全体の景況感について

今期（2024年度第4四半期）では、建設業とサービス業の景況感が比較的高くなっています。（建設業：40.7、サービス業：20.3）。来期は、全体的にやや景況感の改善が見込まれており、全業種平均で「18.1」から「18.1」とほぼ横ばいですが、製造業と建設業の回復が目立ちます。自由回答では、能登半島地震による経済影響は、復旧特需による一時的な活況と深刻な被害による停滞が併存する「二重構造」となっており、地域経済の基盤縮小や労働負担の増加、将来への不透明感が課題となっています。回復の度合いは業種・地域ごとに差が大きく、今後は復興の次段階として、長期的な地域再生や観光再建、生活支援の取り組みが求められます。

実施期間：令和7年年5月10日～5月26日

対象期間：令和7年1月～3月期

効回答数：112件（オンライン57件、書面55件）

回答形式：選択回答（複数回答可）および自由回答